

新しい協働システムの構築にむけて —特別推進プロジェクトの知見に基づく考察—

浅川 達人

1. はじめに

(1) プロジェクトの研究目的

日本の地域社会は戦後、都市化・郊外化の時代を経て、現在、居住構造の転換期を迎えている。大都市圏の都心部においてはタワーマンション建設に代表される再都市化がみられ、郊外部においては、いわゆる「郊外第一世代」が世代交代を迎え、大都市部を離れ地方都市へと向かう人々（UターンやJターン）も現れはじめた。一方過疎地域では、高齢化や人口減少に伴い、身近な地域に十分な生活サービスがなく、暮らし続けること自体が困難となる限界集落も少なくない。

本プロジェクトは、現代日本の地域社会における社会関係、すなわち人と人との〈つながり〉の位相を、性質の異なる3種の地域社会—都心地域・郊外地域・過疎地域—を対象として横断的に分析することにより、現代日本社会が直面する社会問題の解決策を、地域社会における新たな社会システムのあり方に着目し考察する研究である。

3種類の地域社会それぞれの内部も、一様に同質な地域社会が広がっているわけではない。そこでGIS（地理情報システム）を用いて国勢調査や事業所統計調査などのデータについて分析し、対象地域の社会・空間構造を描き出す。この分析結果に基づき今後生じうる課題を予測しつつ、それぞれの地域において、生活者が自

らの暮らしを継続していくためにいかなる社会的な〈つながり〉を築きあげているのか、またそれをどのように変化させているのかをアンケート調査やインタビュー調査などから明らかにする。本研究は実態分析にとどまらず、研究対象地における問題解決に直接的に貢献することも目的としている。地域社会において今後出現すると予想される生活者のニーズや課題に対して、それらの解決を導くサービス提供システムを、新しい協働システムとして提示する。これが特別推進プロジェクトの目的である。

(2) 調査対象地の選定

都心地域については、大学がある港区と、近年の開発が著しい東京スカイツリー周辺の墨田区が候補に挙げられた。両方の地域で巡検を行い、議論を重ねた結果、付属研究所による地域貢献活動の重要性も鑑み、港区に決定された。

郊外地域については、社会学部付属研究所が1973年から1978年にかけて調査を行った君津市が、候補地の一つとされた。予備調査を行い議論を重ねた結果、郊外を対象とする研究については、君津市に限定せずプロジェクトメンバーが既に蓄積している研究成果をもとに分析を進めることとなった。また、過疎地域についても、予備調査と議論を重ねた結果、鹿児島県南大隅町佐多地区が調査対象地として選ばれた。

(3) 東日本大震災被災地復興支援と調査

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県上閉伊郡大槌町。震災から3年が経過した現在も、復興の道筋は遠く険しい。基幹産業であった漁業および水産加工業は少しずつ復興しつつあるが、そこでの就業者の多くは高齢者であり、生産年齢人口を雇い入れる産業勃興の兆しは見え難い。そのこともあり、地域を離れる人も少なくない。

この大槌町の緊急支援活動、復興支援活動に取り組むなかで、被災地における協働システムのあり方を調査し、協働を支援する活動の必要性が明らかとなった。そこで訪問調査による聞き取りを行うとともに、事業の企画づくりやニーズの整理方法などに関する活動支援も行うこととした。本稿では紙幅の都合上、企画づくりや活動支援についての報告はできないが、訪問調査や聞き取り調査の結果の一部について述べる。

2. 社会・空間構造分析

(1) 方法

調査対象地として選ばれた、都心地区としての東京都港区、過疎地域としての鹿児島県南大隅町佐多地域、被災地である岩手県上閉伊郡大槌町の3地域は、その内部は一樣に同質な地域社会が広がっているわけではない。それぞれの地域社会の社会・空間構造を、GISを用いて確認することから分析を開始した。

データには2010年の国勢調査を用いた。港区については、東京都の島嶼部を除く全区市町内における港区の位置づけを明らかにするために、区市町村別集計を行った。佐多地区については、南大隅町における佐多地区の位置づけを明らかにするために、南大隅町全体を対象とし、表章単位を町丁字等とする主題図を作成し、社会・空間構造を分析した。大槌町につい

ても、表章単位を町丁字等とする主題図を作成し、大槌町の社会・空間構造を分析することとした。

(2) 東京都港区

島嶼部を除く東京都の全区市町村(区:23、市:26、町:3、村:1、計53)を対象として2010年国勢調査のデータを用いて社会・空間構造分析を行った。

人口密度について上位10の市区町村と港区の値を表1に示した。港区の人口密度は10,085人/km²であり、23区のなかでは最も人口密度が低く、都全体のなかでは武蔵野市、西東京市、狛江市、三鷹市、国分寺市、小金井市、調布市に次いで29位であった。2005年から2010年の人口増加率は表2に示したとおりであり、近年再開発が著しい中央区の人口増加率が24.8%と群を抜いて高く、港区は5位(10.4%)であった。

年齢階級別人口構成を表3に示した。港区は、生産年齢人口が70.7%と高く、年少人口比率および老年人口比率がともに低い(11.2%、17.0%)という特徴を示していた。

家族構成を表4に示した。港区では単独世帯が51.0%を占めており、半数が単独世帯である。高齢単身世帯比率、高齢夫婦のみ世帯比率は東京都の平均値を下回っていることから、高齢者以外の単独世帯の比率が高いと推測される。

住宅の広さごとに世帯を分類し表5に示した。港区では30m²以上100m²未満の世帯の比率が比較的高い。表4でみたとおり単身世帯比率が高いことと合わせると、学生などではなくヤングアダルト世代の単身者がワンルームマンションなどに比べて広い住宅に暮らしていると推測できる。

産業別の就業者比率を表6に示した。港区は第3次産業就業者比率が75.1%と高く、東京都の中でも第4位であった。それに対して、第2

新しい協働システムの構築にむけて

表1 人口密度2010

順位	地域名	人 /km ²
1	豊島区	21,882
2	中野区	20,189
3	荒川区	19,931
4	文京区	18,269
5	目黒区	18,254
6	墨田区	18,008
7	新宿区	17,900
8	台東区	17,453
9	板橋区	16,656
10	北区	16,297
29	港区	10,085
	東京都	6,016

表2 人口増加率2005-2010

順位	地域名	%
1	中央区	24.8
2	豊島区	13.6
3	千代田区	12.8
4	稲城市	10.9
5	港区	10.4
6	江東区	9.5
7	足立区	9.4
8	文京区	9.0
9	墨田区	7.1
10	新宿区	6.7
	東京都	4.6

表3 年齢階級別人口構成

順位	年少人口比率		生産年齢人口比率		老年人口比率	
	地域名	%	地域名	%	地域名	%
1	武蔵村山市	15.5	中央区	73.6	檜原村	43.4
2	稲城市	15.3	豊島区	71.7	奥多摩町	41.3
3	羽村市	14.1	中野区	71.2	日の出町	29.3
4	江戸川区	14.1	新宿区	71.2	清瀬市	24.8
5	あきる野市	14.1	港区	70.7	あきる野市	23.7
6	東大和市	14.0	世田谷区	70.4	北区	23.7
7	瑞穂町	13.9	千代田区	69.9	東久留米市	23.4
8	町田市	13.6	渋谷区	69.9	台東区	23.1
9	府中市	13.3	品川区	69.7	青梅市	23.1
10	昭島市	12.9	文京区	69.7	東村山市	22.4
	33 港区	11.2			52 港区	17.0
	東京都	11.2	東京都	67.3	東京都	20.1

表4 家族構成

順位	単独世帯比率		高齢単身世帯比率		高齢夫婦のみ世帯比率	
	地域名	%	地域名	%	地域名	%
1	新宿区	62.6	奥多摩町	16.0	檜原村	25.8
2	渋谷区	62.5	檜原村	15.6	奥多摩町	24.7
3	豊島区	60.9	北区	13.1	日の出町	19.8
4	中野区	60.2	台東区	12.1	あきる野市	16.8
5	杉並区	56.5	杉並区	11.7	東久留米市	16.5
6	文京区	55.8	足立区	11.5	清瀬市	16.2
7	千代田区	54.4	清瀬市	11.4	武蔵村山市	16.2
8	品川区	53.1	荒川区	11.3	東大和市	16.0
9	台東区	53.0	東久留米市	11.0	東村山市	15.1
10	中央区	52.8	板橋区	10.9	町田市	14.9
	11 港区	51.0	30 港区	9.2	49 港区	8.9
	東京都	45.8	東京都	9.8	東京都	11.4

次産業就業者比率は11.3%であり東京都平均よりも低く、45位であった。

第3次産業について、産業大分類ごとの就業者比率を表7に示した。東京都平均よりも高い値を示した場合網かけを施した。FIRE（金融・保険・不動産）に加えて、情報通信、学術研究、教育、医療などの産業への就業者の比率が高い

ことがわかる。

職業大分類による集計結果を表8に示した。管理的職業従事者および専門的・技術的職業従事者の比率が東京都平均よりも高い値を示していた。

表5 住宅の広さ

順位	30平米未満 世帯比率		30以上50平米未満 世帯比率		50以上100平米未満 世帯比率		100平米以上 世帯比率	
	地域名	%	地域名	%	地域名	%	地域名	%
1	中野区	41.2	北区	26.4	東村山市	54.4	檜原村	55.2
2	新宿区	36.7	中央区	25.0	武蔵村山市	53.2	奥多摩町	44.6
3	渋谷区	29.1	福生市	24.8	東大和市	52.8	日の出町	40.4
4	小金井市	28.9	新宿区	24.4	江東区	52.7	あきる野市	35.9
5	豊島区	28.5	渋谷区	23.7	清瀬市	51.4	瑞穂町	29.1
6	杉並区	28.3	江東区	23.7	多摩市	50.9	青梅市	26.7
7	狛江市	27.7	台東区	23.1	東久留米市	50.7	町田市	26.0
8	品川区	26.8	足立区	22.8	葛飾区	50.2	八王子市	23.7
9	北区	25.1	板橋区	22.5	昭島市	50.0	武蔵村山市	23.6
10	千代田区	24.5	墨田区	22.3	西東京市	49.8	日野市	20.7
	29 港区	18.2	13 港区	21.4	15 港区	47.1	43 港区	11.9
	東京都	21.1	東京都	19.9	東京都	42.6	東京都	14.9

表6 産業別就業者比率

順位	第1次産業 就業者比率		第2次産業 就業者比率		第3次産業 就業者比率	
	地域名	%	地域名	%	地域名	%
1	檜原村	4.7	瑞穂町	31.1	渋谷区	78.0
2	奥多摩町	3.4	多摩市	30.4	調布市	76.5
3	日の出町	2.0	武蔵野市	28.5	八王子市	76.1
4	瑞穂町	2.0	奥多摩町	26.2	港区	75.1
5	稲城市	1.7	日の出町	26.0	狛江市	75.1
6	狛江市	1.7	清瀬市	25.9	台東区	74.5
7	武蔵村山市	1.2	檜原村	23.9	東久留米市	74.0
8	清瀬市	1.2	国分寺市	23.8	日野市	73.9
9	東大和市	1.1	稲城市	23.7	府中市	73.7
10	武蔵野市	1.0	青梅市	22.1	小平市	73.6
	46 港区	0.06	45 港区	11.3		
	東京都	0.4	東京都	15.2	東京都	70.8

表7 産業大分類別集計

	港区	東京都
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3
G 情報通信業	8.2	7.0
H 運輸業、郵便業	2.2	4.6
I 卸売業、小売業	13.7	15.2
J 金融業、保険業	4.8	3.7
K 不動産業、物品賃貸業	4.2	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	8.0	5.2
M 宿泊業、飲食サービス業	6.0	6.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.5
O 教育、学習支援業	6.7	4.3
P 医療、福祉	9.7	8.0
Q 複合サービス事業	0.1	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	5.7	6.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.0	2.7

表8 職業大分類による集計

	港区	東京都
A 管理的職業従事者	7.1	3.0
B 専門的・技術的職業従事者	19.8	17.3
C 事務従事者	21.7	21.9
D 販売従事者	12.1	14.0
E サービス職業従事者	9.4	10.7
F 保安職業従事者	1.1	1.5
G 農林漁業従事者	0.0	0.4
H 生産工程従事者	2.6	7.2
I 輸送・機械運転従事者	0.9	2.6
J 建設・採掘従事者	0.7	2.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	2.5	5.0
L 分類不能の職業	22.2	13.4

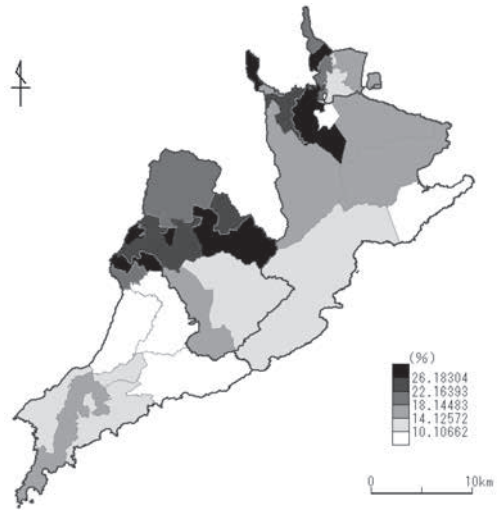


図1 人口増加率2005-2010

(3) 鹿児島県南大隅町佐多地域

調査対象地域は佐多地域（肝属郡南大隅町佐多の伊座敷、馬籠、郡、辺塚）の4つの地域であるが、南大隅町全体において、調査対象地のそれぞれがどのような位置づけにあるのかを確認するために、主題図は南大隅町全域を対象として作図した。

人口増加率を図1に示した。南大隅町で人口増加率が高いのは北部地域である。佐多地域は15%未満であり、地域内最高は馬籠：14.8%、最低は辺塚：4%であった。

人口密度は図2に示したとおりである。南大隅町で人口密度が高いのも北部地域であった。佐多地域は50人/km²未満であり、地域内最高は伊座敷：43.6人/km²、最低は辺塚：5人/km²であった。

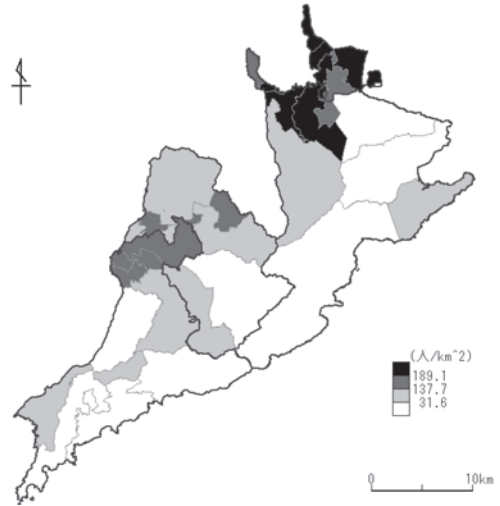


図2 人口密度

は伊座敷：45.8%、最低は辺塚：31.6%であった。

図5は老年人口比率を示している。南大隅町で老年人口比率が高いのは南部地域であり、佐多地域はほぼ全域で50%以上を占めていた。例外は伊座敷の44.6%であった。

図6は単独世帯比率を示している。老年人口比率と同様に、南大隅町の南部地域において値が高く、佐多地域は全域が40%以上であった。

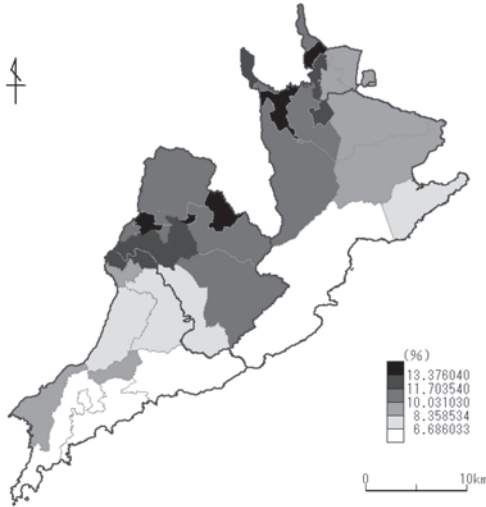


図3 年少人口比率

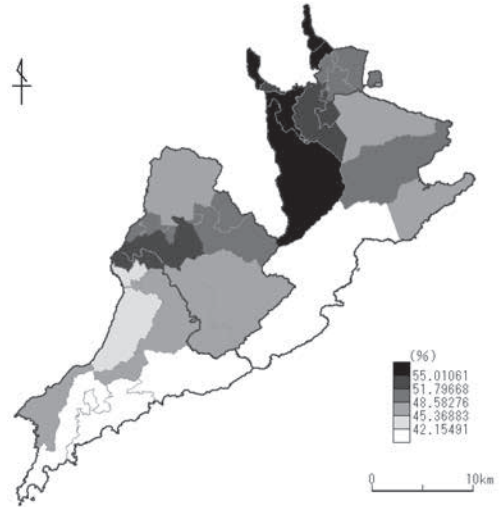


図4 生産年齢人口比率

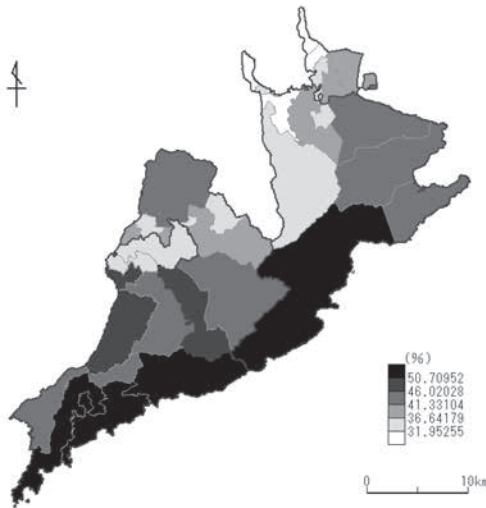


図5 老年人口比率

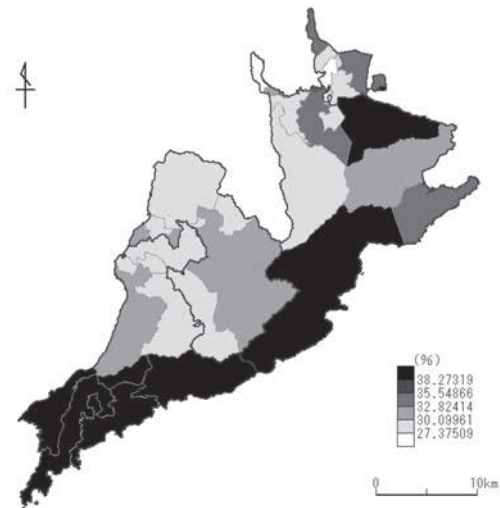


図6 単独世帯比率

地域内最高は辺塚：46.0%、最低は伊座敷：40.2%であった。

図7は高齢単身世帯比率を示している。単身世帯比率とほぼ同様の分布を示しており、佐多地域では25%以上であった。地域内最高は辺塚：35.5%、最低は伊座敷：26.6%であった。

図8は高齢夫婦のみ世帯比率を示している。佐多地域は20%以上の値を示しており、地域内最高は辺塚：25.0%、最低は伊座敷：20.8%で

あった。

住宅の広さ別に集計したところ、南大隅町では30m²未満世帯は少ないが、辺塚：4%、郡：6.3%と、南大隅町においては相対的に高い値を示していた。

30以上50m²未満世帯は南大隅町では1割未満であった。佐多地域についてみると、辺塚：13.7%、郡：17.7%、伊座敷：14.4%は相対的に高い値であった。

新しい協働システムの構築にむけて

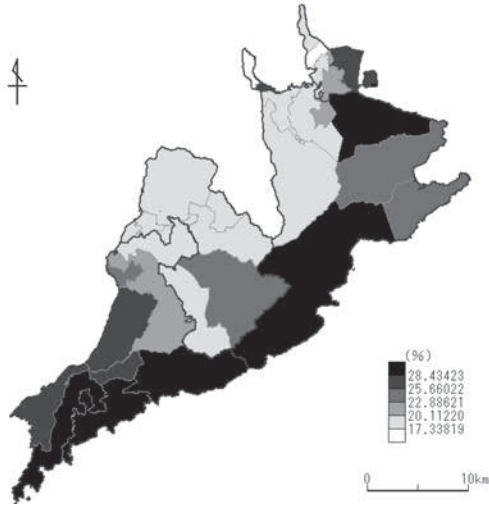


図7 高齢単身世帯比率

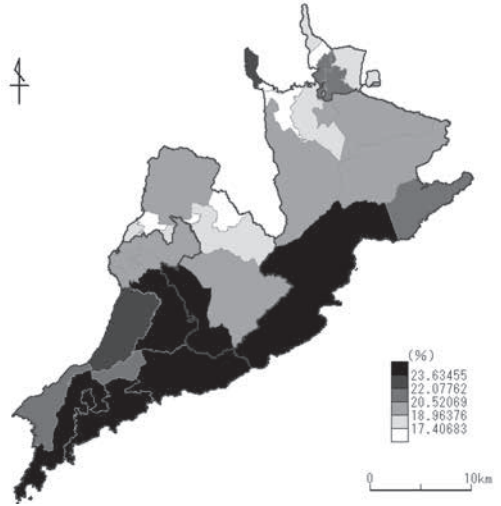


図8 高齢夫婦のみ世帯比率

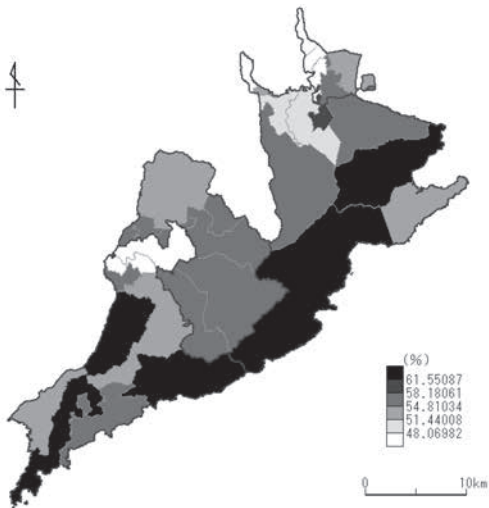


図9 50以上100平米未満世帯比率

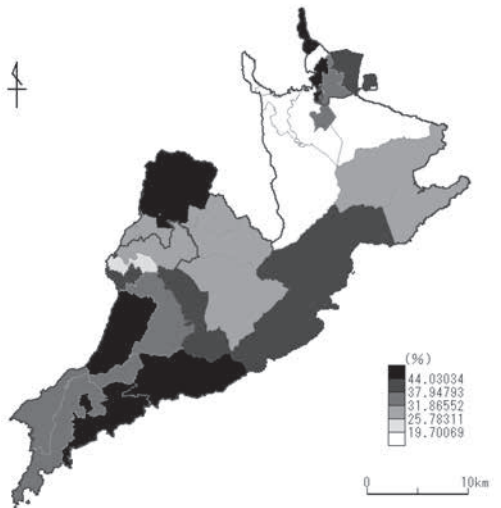


図10 第1次産業就業者比率

図9は50^m以上100^m未満世帯比率を示しているが、南大隅町では50^m以上100^m未満世帯が一般的であった。佐多地域内最高は辺塚：70.2%、最低は伊座敷：54.7%であった。

100^m以上世帯については佐多地域では珍しく、南大隅町北部に見られた。なお佐多地域内最高は伊座敷：25.3%、最低は辺塚：12.1%であった。

図10は第1次産業就業者比率を示している。

南大隅町南部は第1次産業就業者比率が高く、佐多地域では地域内最高が辺塚：55.2%、最低が伊座敷：34.3%であった。

図11は第2次産業就業者比率を示している。第2次産業就業者比率は南大隅町北部において高かった。佐多地域内最高は馬籠：14.2%、最低は辺塚：9%であった。

図12は第3次産業就業者比率を示している。第2次産業就業者比率と同様に北部で高い値を

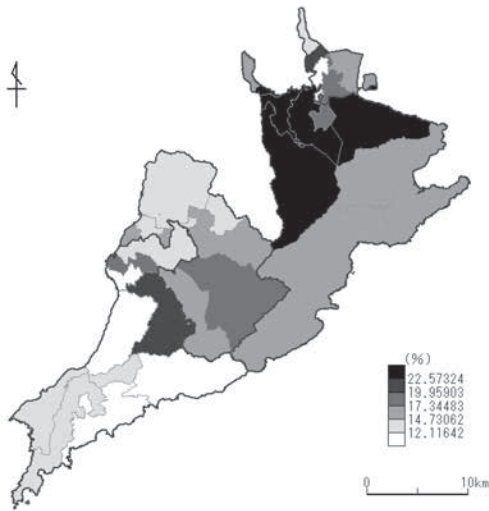


図11 第2次産業就業者比率

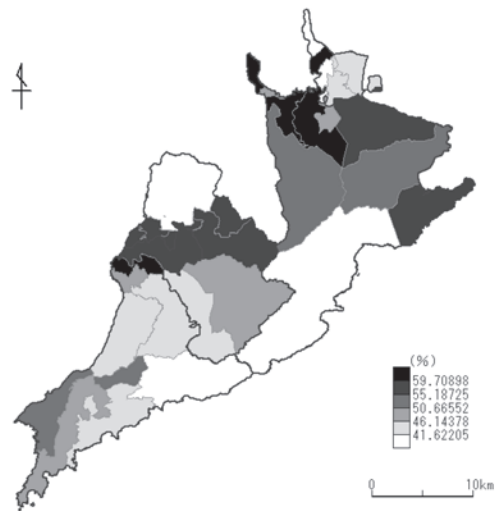


図12 第3次産業就業者比率

示していた。佐多地域内最高は伊座敷：52.4%、最低は辺塚：35.8%であった。

(4) 岩手県上閉伊郡大槌町

2010年現在、大槌町の人口は15,276人、5,689世帯であった。2013年8月1日現在の人的被災状況は、死亡届受理数：1,230人、行方不明者：4人、関連死：50人、計：1,284人であり、人口の約1割が東日本大震災により亡くなった。調

査対象地である吉里吉里は、2010年現在、人口2,719人、906世帯であった。吉里吉里地区での死者・行方不明者は93人であった。

2010年国勢調査のデータに基づいて大槌町の社会空間構造分析を行う。まず年少人口比率を図13に示した。小槌が14.1%、吉里吉里2丁目が14.5%と高い値を示していた。

生産年齢人口比率は図14に示したとおりであり、港町が81.0%、赤浜が75.0%、吉里吉里第1



図13 年少人口比率



図14 生産年齢人口比率

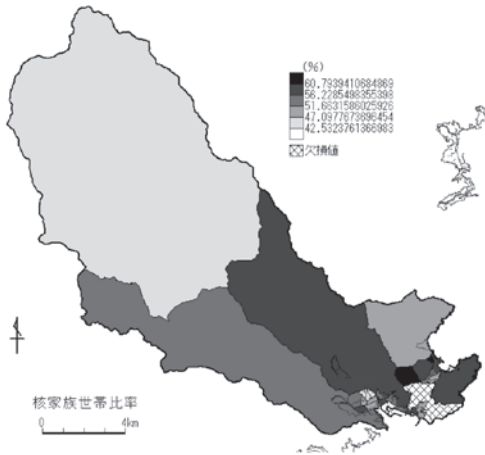


図15 核家族世帯比率

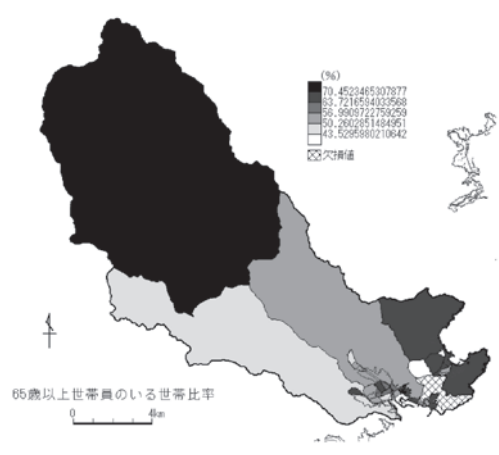


図16 65歳以上世帯員のいる世帯比率

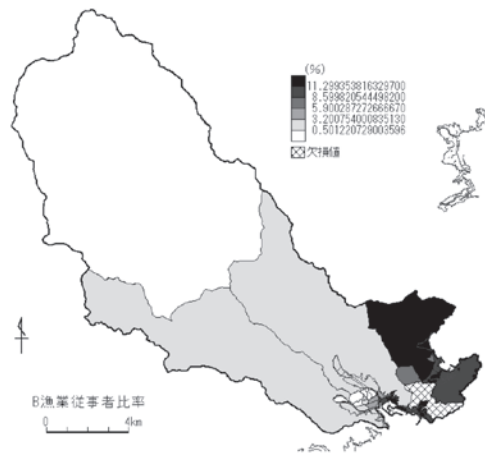


図17 漁業従事者比率

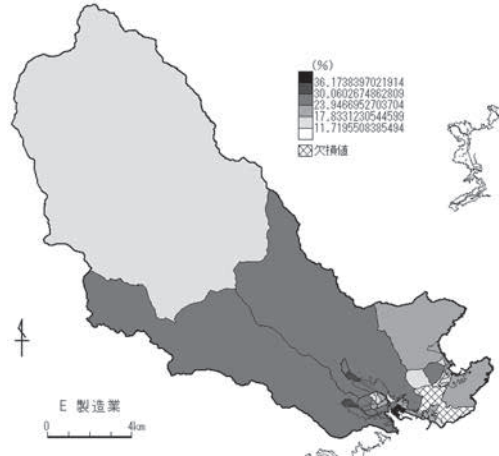


図18 製造業従事者比率

地割が69.6%と高い値を示していた。

図15は核家族世帯比率である。吉里吉里第1地割が62.9%、吉里吉里4丁目が62.9%、吉里吉里3丁目が57.1%、大槌が60.4%と高い値を示していた。

65歳以上世帯員のいる世帯比率は図16に示したとおりであった。山間地域である金沢が82.0%と最も高い値であった。吉里吉里についても、吉里吉里第8地割が66.9%、吉里吉里4丁

目が65.0%、吉里吉里2丁目が65.4%、吉里吉里3丁目が64.7%、とほとんどの地域が6割を超えていた。

産業構造をみるために、漁業従事者比率を図17に示した。吉里吉里、安渡、赤浜地区で高い値を示しており、吉里吉里第8地割が12.2%、吉里吉里4丁目が12.5%、吉里吉里1丁目が12.1%、安渡2丁目が14.6%、安渡3丁目が11.6%、赤浜2丁目が16.4%であった。

図18は製造業従事者比率を示している。港町の80.6%が大槌町では最高であった。吉里吉里では4丁目が25.0%と最も高く、3丁目が21.9%、第8地割が20.3%とそれに次いでいた。

3. 質問紙調査からの知見のまとめ

(1) 調査の概要

東京都港区調査は、配達地域指定ゆうメールの高輪支店配達エリア内で暮らしている全世帯を調査母集団とする標本調査として2010年11月に実施された。回収票数は2660票（回収率：12.4%）のうち、65歳以上の883サンプルを分析対象とした。

鹿児島県南大隅町佐多地区調査は、その全世帯を対象とする悉皆調査として2012年に実施された。回収票数は662票（回収率：40.0%）のうち、65歳以上の423名を分析対象とした⁽¹⁾。

(2) 人と人とのつながり

日常生活における最も基本となるつながりとして、住まいを共にする人についてみると、一人暮らしが港区で34.7%、佐多地区で34.9%とほぼ同じ値を示していた。

集団参加について、「積極的に参加している」「参加している」と回答した集団の数を集計したところ、港区では参加集団なしが29.1%、1つが28.4%、複数が42.5%であった。一方佐多地域では、参加集団なしが31.4%、1つが28.8%、複数が39.8%であり、港区とほぼ同様の結果であった。

パートナー（配偶者）を含め、悩みやグチを話せる人の人数を尋ねた。その結果、0人から3人と回答した人までの累積比率が、港区では49.3%、佐多地区では55.5%であり、「悩みやグチを話せる人」というパーソナル・ネットワークの総量では、両方の地域で差はないことがわかった。

次に、パートナーを含め悩みやグチを話せる相手を3人まで想起してもらい、そのそれぞれの相手との続柄や関係性について尋ねた。分析の結果、港区の高齢者は主に選択縁に囲まれて生活し、過疎地域で暮らす高齢者は血縁関係を中心にしていることがわかった。

(3) FDs 問題

高齢者の数年後の健康状態の悪化を予測する指標として、食品摂取多様性得点が有効であると指摘されている（熊谷ほか、2003）。この得点について集計したところ、低群の割合は港区で44.6%、佐多地区で71.4%と大きく差が見られた。

FDs 問題の社会的要因としては、都心で暮らす女性高齢者については、集団参加やネットワークの多様性が重要な意味をもつことがわかった。一方、都心で暮らす男性高齢者については、同居家族がいるかどうかが重要であった。それに対して過疎地域で暮らす女性高齢者にとっては、貧困がFDs 問題における最大の社会的要因であることが示唆され、また男性にとっては集団参加がカギを握っていることがわかった。

4. 新しい協働システムの構築にむけて

(1) 知見のまとめ

まず、社会・空間構造分析の知見をまとめておきたい。都心地域としての東京都港区は、生産年齢人口が多く、人口増加率も高い。核家族のみではなく、ワンルームマンションなどに比べて広い住宅に暮らす単身者など多様な世帯が暮らしている。専門・技術的職業就業者のようなアッパークラスの比率が高い一方で、分類不能な職業で生計を維持している住民の比率も高く、二極化現象の存在が示唆される。過疎地域としての佐多地域は、少子高齢化の進行が著し

く、高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯のみが存在する集落が、広い地域内に点在していることがわかった。また、被災地である大槌町の被災前の姿を描くと、高齢化は進行していたものの、生産年齢人口も年少人口も少なからず存在していたことがわかり、これらの人々の流出を防ぐ手だてを復興過程において打つ必要があることがわかった。

港区と佐多地域で行った質問紙調査の分析結果からは、集団参加およびパーソナル・ネットワークの総量についてみると両地域で差がないことがわかった。一方、社会関係の構造についてみると、港区の高齢者は主に選択縁に囲まれて生活しているのに対して、佐多地域で暮らす高齢者は血縁関係を中心としていることがわかった。

高齢者の食の状態について調べたところ、低栄養状態の危険性がある住民は港区で44.6%、佐多地区で71.4%と、後者で圧倒的に高い値が示された。港区の男性については同居家族の有無が、女性については集団参加やネットワークの多様性が重要な意味をもつことがわかった。

(2) 今後生じうる課題

総務省統計局が発表した現在の日本の総人口数は1億2734万人（2013年3月1日現在、確定値）であり、2010年の総人口1億2806万人（国勢調査）よりも減少した。日本社会は人口減少局面を迎えているのである。日本社会が戦後一貫して経験してきた人口増加社会とは異なる社会システムが必要とされるようになることが予想される。

本プロジェクトが研究対象とした3種の地域社会—都心地域・郊外地域・過疎地域—のうち、未だに人口が増加しているのは都心地域のみであり、都心地域は日本社会においては例外的な地域社会であると考えられる。したがって、今

後の人口減少社会において求められる社会システムのモデルは、すでに人口減少を経験しており、人口減少に適合的な社会システムの構築を試みている、都心地域以外の地域社会に求める必要があることがわかる。

(3) 新しい協働システムのモデル

人口減少に適合的な社会システムを構築することに現時点で完璧に成功している地域社会は、管見の限り残念ながら見当たらない。しかしながら、そのような社会システムを志向し動き始めている事例がある。そのひとつは、津波被災地である大槌町吉里吉里の事例である⁽²⁾。

被災後少なからざる量の人口流出を経験している大槌町において、人口流出を防ぐために雇用の場を創出すべく立ち上がった被災者たちがいる。NPO法人吉里吉里国の理事長である芳賀正彦さんも、そのひとりである。芳賀正彦さんは2011年5月「復活の薪プロジェクト」を立ち上げた。瓦礫と化した住民の住宅の建材を、瓦礫の山から引き抜き、釘などを丁寧に抜いて、チェーンソーで30cmという一定の長さに切って、斧で割ることによって薪を作る。この薪を、10キログラムを一袋とし500円（送料をのぞく）で販売し、売り上げの8割は作業を担った被災者の収入に充て、残り2割をプロジェクトの活動資金に充てる。これが「復活の薪プロジェクト」であった。同年9月末までに5000袋を売り上げ、作業を担った被災者は自らの手で収入を得ることができた。

現在は、津波の塩害で立ち枯れた杉を伐採することにより、また長年にわたって手入れがされていなかった吉里吉里の里山の間伐を行うことにより得られた木材を、建築用材や木工製品、薪などに加工し、販売することによって、あらたな“なりわい”を創出し雇用の確保を目指している。

正彦さんは常々、「被災前は、いつも外を見ていた。今は、質素な暮らしでもいいから、自然の恵みを授かる術を身につけ、自らに誇りをもって、ここで生活したい。人口流出を聞かなくなる社会を作りたい。」と語ってくれた。自然の恵みを授かる術を身につけ、それを生業に結びつけ暮らすという協働システムは、人口減少に適合的な新しい協働システムのモデルのひとつである。

(4) 都市的生活構造論による考察

NPO 法人吉里吉里国が提案する協働システムの新しさがどこにあるのか、森岡清志の都市的生活構造論を援用して考察してみたい。

森岡によれば都市的生活構造とは「都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして社会財を整理し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである」と述べられている(森岡,1984)。ここで用いられている社会財という概念は「社会的資源一般のなかから、生活主体が特定の意識に照らして独自に切り取り配置する部分的資源、あるいは主体にとって意味ある資源を指示して」おり(前掲書)、社会が意味づける資源である社会的資源のなかから、各主体が意味づけた社会的資源を社会財と呼んでいる。

NPO 法人吉里吉里国が提案する協働システムにおける生活目標と価値体系は、「質素な暮らしでもいいから、自然の恵みを授かる術を身につける」ことに置かれており、人口増加・経済成長時代の生活目標・価値体系とは大きく異なっている。このような新しい生活目標・価値体系に基づき、吉里吉里の「外を見る」のではなく、吉里吉里の地域内の社会財を整理化(評価・動員・維持管理・獲得)することによって生活問題の解決・処理をめざす。これが人口減少に適合的な新しい協働システムのひとつである。

(5) 修正拡大家族概念による考察

佐多地域で行ったインタビュー調査(詳しくは本誌に掲載されている石井論文を参照された)からは、人口減少の先端事例である佐多地域での暮らしは、旧来の地域社会の広がりである町内会内や小学校区・中学校区内を超えて広がっていることを明らかにした。佐多地域で暮らす高齢者は単独世帯や高齢夫婦のみ世帯の比率が確かに高いが、鹿屋市など自家用車で通える範囲内に子どもが暮らしており、比較的頻繁に老親のもとに通っている事例が少なくなかった。このような事例は、佐多地域以外でも観察されることが山下(2012)でも報告されている。

かつてパーソンズは、近代産業社会では職業的・地理的移動のために孤立的な核家族こそ機能的であって、拡大家族関係は解体すると論じた。それに対してリトウォークらは、親密な異居近親関係を保持する拡大家族を修正拡大家族として概念化し、地理的距離にかかわらず対等に結合して交際・互助・扶助等のネットワークをなすことを実証的に明らかにした。佐多地域で暮らす高齢者のなかには、修正拡大家族として概念化されるネットワークに包摂されて暮らしている人が少なくないのである。

また、このような異居近親関係の広がる地域社会の広がりが、町内会内や小学校区・中学校区内のような旧来の地域社会の広がりを遥かに超え、より広域に広がっていることから、旧来のスケールとは異なった新たなスケールから捉える必要があることも指摘しておきたい。

(6) 新しいサービス提供システムの提案

本研究は、現代日本の地域社会における社会関係、すなわち人と人との<つながり>の位相を、性質の異なる3種の地域社会を対象として横断的に分析にすることにより、現代日本社会が直面する社会問題の解決策を、地域社会にお

ける新たな社会システムのあり方に着目し考察することを目的としていた。

その結果、今後の人口減少社会においては、これまでの人口増加・経済成長社会とは異なる生活目標・価値体系に基づいた社会財の整序化が、新しい協働システムのモデルのひとつとして挙げられることが示唆された。また、旧来の地域社会の広がりを遙かに超えた広がりのなかに展開する修正拡大家族として概念化されるネットワークの中で<つながり>を捉える必要があることも示された。

【注】

- (1) これらの質問紙調査の結果については、浅川(2013a)を参照されたい。
- (2) 大槌町吉里吉里の事例については、浅川(2012a, 2012b, 2013b)を参照されたい。

【参考文献】

浅川達人「東日本大震災復興支援活動と地域再生—岩手県大槌町吉里吉里を事例として」『学術の動向』2012年a, vol.17, No.10, pp.70-75
浅川達人「東日本大震災における被災者の生活再建と大学の役割—震災が浮き彫りにした生活調

査の課題」『社会福祉研究』2012年b, 第113号, pp.2-8

浅川達人「大都市部での調査事例」『ESTRELA』2012年c (No.224) pp.16-22

浅川達人「<つながり>の位相とフードデザート問題—東京都港区と鹿児島県南大隈町佐多地区を事例として—」『研究所年報』明治学院大学附属研究所, 2013年a, No.43, pp.147-156

浅川達人「『吉里吉里語辞典』アーカイブ化プロジェクト—その社会的意義について」『Socially』2013年b, Vol.21, pp.15-20

岩間信之編『改訂新版フードデザート問題—無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会, 2013年
熊谷修ほか「地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能低下の関連」日本公衆衛生雑誌, 2003年, 50巻, pp.1117-1124

熊谷修『介護されたくないなら粗食はやめなさい—ピンピンコロリの栄養学』講談社, 2011年

古谷野亘ほか「地域老人における活動能力の測定：老研式活動能力指標の開発」日本公衆衛生雑誌, 1987年, 34巻, pp.109-114

森岡清志「都市的生活構造」『現代社会学』18号, アカデミア出版会, 1984年, pp.78-102

山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』ちくま新書, 2012年